

# これで良いのか民主政権！！

## 参議院で問責決議案が可決

参議院において、仙谷官房長官、馬淵国交大臣に対する問責決議案が可決。仙谷官房長官と馬淵大臣は尖閣諸島事件の拙劣な対応で大きく日本の国益を損なわせました。官僚に責任を押し付けるのではなく、政治家が責任を取る必要があります。特に仙谷官房長官は「自衛隊は暴力装置」発言を初めとする数々の暴言、恫喝、虚偽答弁など、明らかに閣僚としての資格がありません。直近の民意を反映する参議院が「閣僚としてふさわしくない」と判断した事は極めて重大な問題です。菅内閣が「石にかじり付いても、支持率1%になっても続ける」などという国民と国会を無視した姿勢で、この問責決議も無視するのであれば、私たち自民党は国民の側に立って徹底的に対峙していきます。

## また危機管理能力の欠如が露呈

菅内閣の危うさがまた露呈しました。北朝鮮による韓国への砲撃事件に対して、初動が遅れ、関係閣僚会議が六時間三十分も後に開かれるなど、ずさんな対応に終始しました。先の尖閣諸島事件の不手際で国民不信を招いたばかりなのに、全くと言って良いほど危機意識がありません。民主党政権の危機管理能力について、国民からはもはや不安を乗り越え怒りの声が噴出しています。

## 「小沢マネー」4億5千万円を受け取った91名の民主党議員

小沢一郎元代表に関する政治とカネの問題が、またもや浮上しました。新生党時代に横流して貯め込んだ巨額な資金が、今年の総選挙前にばら撒かれていました。この4億5千万円もの「小沢マネー」を受け取った民主党議員は91名。民主党の中から小沢一郎元代表にきちんと説明を求める声は一切出ないのは、こうした理由があったからです。

# 民主党不況からの脱却！！

いまと未来に責任を持つ

それが**自民党**です。

## この「景気」に責任

エコポイントなど自民党時代4回に渡る景気対策の効果はここに来て息切れ状態です。「子ども手当」等の直接給付では、景気回復効果は期待できません。また、企業マインドを冷やす「雇用空洞化」政策を撤回しなければ、景気回復は加速しません。自民党ならば、バラマキ施策を中止して得られる財源を使って、地方にもしっかりと目配りした大規模で思い切った景気対策を実施します。

## 「将来の安心」に責任

財源なくして安心なし。安心なくして成長なし。そのために、自民党は将来に責任を持つ、〈財源健全化責任法〉(バラマキ阻止法)を提案しています。



VS

## 民主党の「雇用空洞化」政策

CO2の25%削減、製造業の派遣禁止、また円高や高い法人税も放置したままでは、企業は海外に逃げ出してしまいます。雇用を創るのは企業です。雇用拡大を目指すなら民主党は企業に「雇用空洞化」を強いる政策を即刻撤廃すべきです。

## 民主党の「バラマキ4K」政策

民主党は、①子ども手当②高速道路無料化③高校無償化④戸別所得補償制度のバラマキ4K政策を強引に進め、将来の子どもたちにツケを廻しています。このまま放置すれば、財政破綻国家に転じてしまいます。

